

1 市民本位の行政サービスの推進

(1) 市民が利用しやすい市役所

項目番号	取組項目	本庁舎窓口開庁日の拡大				担当課長
1						企画課長、関係各課
取組内容:						
(1) 市民の利便性の向上を目的として、市役所本庁舎の窓口のうち、利用が見込まれる窓口について、毎週土曜日午前中の開庁を試行的に実施する。						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次計画	試 行					
計画目標数値						
備 考						

項目番号	取組項目	本庁舎以外の施設における開館日の拡大				担当課長
2						企画課長、関係各課
取組内容:						
(1) 本庁舎以外の施設についても、市民の利便性の向上の観点から、市民のニーズとその費用対効果を踏まえながら、開館日等の拡大について検討する。						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次計画	検 討	検 討				
計画目標数値						
備 考						

項目番号	取組項目	公金の新たな納付方法の検討				担当課長
3						企画課長、会計課長、納税課長、情報管理課長、関係各課
取組内容:						
(1) 市税や料金等の公金の納付機会を拡充し、市民の利便性を向上させるため、公金の新たな納付方法について、下記の個別方法を中心に検討していく。						
① マルチペイメント(電子納付)						
② コンビニエンスストアでの納付						
③ クレジットカード納付						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次計画	検 討	検 討	検 討	検 討	検 討	
計画目標数値						
備 考						

(2) 窓口の利便性の向上

項目番号	取組項目	ワンストップサービス(総合窓口)の導入の検討				担当課長
4						企画課長、関係各課
取組内容:						
(1) 市民の窓口利便性の向上の観点から、複数の窓口を回る負担をできる限り軽減するため、ワンストップサービスに対応したIT化を中心に、市民部においては諸証明の発行窓口の一本化、福祉部においては相談業務の充実等について検討を行う。						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次計画	検討	検討				
計画目標数値						
備考						

項目番号	取組項目	申請書の簡素化				担当課長
5						企画課長、福祉推進課長、関係各課
取組内容:						
(1) 市民の窓口利便性の向上の観点から、窓口での手数を減らし市民にかかる負担を軽減するため、各種申請書について、手続きを含め様式の簡素化を図る。						
(2) 全庁的な調査・点検を実施し、その結果に基づき、申請書様式を改正する。						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次計画	検討					
計画目標数値						
備考						

項目番号	取組項目	共通申請書の導入				担当課長
6						福祉推進課長、関係各課
取組内容:						
(1) IT化の進行や法改正等の動向を踏まえ、福祉部内の各課内部における申請書の一本化や福祉部内における共通申請書に関する検討を行う。						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次計画	検討	検討	検討	検討	検討	
計画目標数値						
備考						

項目番号	取組項目	適切な接遇の徹底				担当課長
7						各課共通
取組内容: (1) 市民が親しみやすく、わかりやすい窓口対応を目指し、管理者の指導により、職員の接遇を向上させる。						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	
計画目標数値						
備考						

(3) 電子自治体の推進

項目番号	取組項目	電子自治体に向けた整備の検討	担当課長		
8			情報管理課長 関係各課		
取組内容:					
(1) 情報化推進計画に沿って、電子自治体の構築に努めていく。 (2) また、戸籍処理については、電算化を行い、窓口サービスの向上を図る。					
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
年次計画	検討	検討	検討	検討	検討
計画目標数値					
備考					

項目番号	取組項目	ホームページの充実	担当課長		
9			秘書広報課長		
取組内容:					
(1) 各課の行政情報等を積極的に提供するため、ホームページにおける内容の充実や見やすさの向上を図る。					
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施
計画目標数値					
備考					

2 行政の役割の再構築

(1) 民間活力の積極的な導入

項目番号	取組項目	みのり福祉園への民間活力の導入	担当課長			
10			福祉推進課長、みのり福祉園長、児童福祉課長、障害福祉課長、企画課長			
取組内容:						
(1) みのり福祉園の運営方法について、指定管理者制度を含め民間活力の導入を検討する。						
(2) あけぼの学園、のぞみ集会所の管理運営も含めて、検討する。						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次計画	検討					
計画目標数値						
備考						

項目番号	取組項目	市民会館への民間活力の導入	担当課長			
11			市民会館長、企画課長			
取組内容:						
(1) 市民会館の運営方法について、指定管理者制度を含め民間活力を導入する。						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次計画	検討	実施				
計画目標数値						
備考						

項目番号	取組項目	学校給食における今後のあり方の検討	担当課長			
12			給食課長、企画課長			
取組内容:						
(1) 学校給食のあり方について、検討組織を立ち上げ検討を進める。						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次計画	検討	検討				
計画目標数値						
備考						

項目番号	取組項目	保育園への民間活力の導入	担当課長		
13			児童福祉課長、福祉推進課長、企画課長		
取組内容:					
(1)「公の施設の管理運営のあり方検討委員会」での検討結果を踏まえた上で、狭山保育園及び向原保育園の2園の運営方法について民間活力の導入の検討を行い、1ヶ所の民間委託を行う。					
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
年次計画	狭山、向原保育園のあり方検討	検 討	1園の民間委託 決 定	1園の民間委託 準 備	1園の民間委託
計画目標数値					
備 考					

項目番号	取組項目	市民体育館への民間活力の導入	担当課長		
14			体育課長、社会教育課長、企画課長		
取組内容:					
(1)「公の施設の管理運営のあり方検討委員会」での検討結果を踏まえた上で、他の体育施設も含め、市民体育館への民間活力の導入について検討し、実施する。					
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
年次計画	検 討	検 討	準 備	実 施	
計画目標数値					
備 考					

項目番号	取組項目	その他施設への民間活力の導入	担当課長		
15			企画課長、関係各課		
取組内容:					
(1) 上記で掲げた以外のその他の施設についても、民間活力の導入について検討の上、実施する。					
(2) 指定管理者制度導入に係る基本方針に基づき、全ての公の施設について、指定管理者制度導入の適否について検討を行い、可能なものについて移行計画を作成し、民間活力を導入する。					
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
年次計画	検 討	検 討	検 討	検 討	検 討
計画目標数値					
備 考					

項目番号 16	取組項目	電話交換業務のあり方の検討				担当課長 総務課長
取組内容: (1) 電話交換業務のあり方について、民間活力等の導入の観点も含めて、検討し、新たな体制を構築する。						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次計画	検討	検討	検討	検討		
計画目標数値						
備考						

項目番号 17	取組項目	一般業務における民間活力の導入				担当課長 企画課長、関係各課
取組内容: (1) 一般業務における民間委託の適正化基準を策定し、基準に基づき、可能なものから民間委託を順次、実施していく。						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次計画	検討 (可能なものから実施)	検討 (可能なものから実施)	検討 (可能なものから実施)	検討 (可能なものから実施)	検討 (可能なものから実施)	
計画目標数値						
備考						

項目番号 18	取組項目	市場化テストの研究				担当課長 企画課長、関係各課
取組内容: (1) 「特定公共サービス」について、行政と民間とが競争入札等を行うことを可能とする市場化テストの当市における導入の可否等を研究していく。						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次計画	研究	研究	研究			
計画目標数値						
備考						

項目番号 19	取組項目 基幹系システムアウトソーシングの検討					担当課長 情報管理課長 関係各課
取組内容: (1) 住民基本台帳及び市税等の基幹系システムの効率的な運営を目指し、電算業務の民間委託の導入についても検討を行う。						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次計画	検 討					
計画目標数値						
備 考						

(2) 協働の推進

項目番号	取組項目	自治基本条例の検討				担当課長
20						企画課長
取組内容:						
(1) 下記項目について中心に検討していく。						
① まちづくりに関する基本的理念について						
② 市民参加、協働のあり方について						
③ 透明性の確保について						
④ コミュニティの活性化及びその支援について						
⑤ 市民活動団体への支援・連携について						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次計画	検討	検討				
計画目標数値						
備考						

項目番号	取組項目	市民参加・市民協働のあり方等に関する指針の策定				担当課長
21						企画課長
取組内容:						
(1) 市民参加・市民協働を全市的に進めていく上での基本的考え方や基準、方法を整理するとともに、実効性あるものとするために職員向けハンドブックを作成し、市民参加・市民協働を推進していく。						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次計画		指針策定	職員向けハンドブック作成			
計画目標数値						
備考						

項目番号	取組項目	パブリックコメント制度の検討				担当課長
22						企画課長
取組内容:						
(1) 重要な計画・条例等の制定の際に、市民の意見を公募し、これらに反映するとともに、意見に対する市の考え方を公表することにより、市民参加の推進と併せて行政運営の透明化を図れるよう、パブリックコメント制度について検討し、可能などころから実施する。						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次計画	検討					
計画目標数値						
備考						

項目番号 23	取組項目	共通したコミュニティ区割りの検討				担当課長 市民生活課長
取組内容: (1) 共通したコミュニティ区割りについて、庁内組織を設置して検討する。 (自治会、消防団、学校区、警察署、消防署等の区割りについて)						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次計画	検 討	検 討	検 討	検 討		
計画目標数値						
備 考	自治会、学校、消防団、市民センター等のコミュニティ区割りがまちまちであるので、行政として統一したコミュニティ区割りを検討して欲しいという強い要望がある。庁内で検討し、関連する各機関に働きかける。					

項目番号 24	取組項目	自治会活動の活性化				担当課長 市民生活課長
取組内容: (1) 平成17年度作成の「東大和市の自治会活性化の取組み」を基に、自治会の活性化に取組み、コミュニティの再生を図る。自治会組織率については、60%達成を目指す。						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次計画	(1) 自治会設立の働きかけ (2) リーダー養成研修 (3) 募金収集方法の検討	(1) 自治会設立の働きかけ (2) 募金収集方法の検討	(1) 自治会設立の働きかけ (2) 募金収集方法の検討 (3) 老人クラブ、青少年等への連携事業の促進	(1) 自治会設立の働きかけ (2) 募金収集方法の検討 (3) 老人クラブ、青少年等への連携事業の促進 (4) 小規模自治会の対策検討	(1) 自治会設立の働きかけ (2) 募金収集方法の検討 (3) 老人クラブ、青少年等への連携事業の促進 (4) 小規模自治会の対策検討 (5) 補助金(事業費補助)の見直し	
計画目標数値	52%	56%	60%	21年度より少しでも上積みを目指す。		
備 考	目標数値については、「東大和市の自治会活性化の取組み」を基にした。					

項目番号 25	取組項目	地域における自主防災組織化の推進				担当課長 総務課長
取組内容: (1) 自治会等を対象に、災害に関する説明会等を通じて、自主防災組織の必要性を理解してもらい、毎年、着実に自主防災組織を立ち上げてもらえるよう働きかけていく。(平成18年度現在、17団体)						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次計画	2団体増 合計19団体	2団体増 合計21団体	2団体増 合計23団体	2団体増 合計25団体	2団体増 合計27団体	
計画目標数値	5年間で10団体の増を目指す。					
備 考						

項目番号 26	取組項目	児童公園等の市民との協働による管理の推進				担当課長 環境課長
取組内容: (1) 身近な地域の児童公園等のあり方等について、自治会や地域の団体等と話し合う機会を設け、児童公園等の意義や地域の人々の関わり方に関心をもってもらい、市民と行政の協働による管理の仕組み(アドプト制度)を推進していく。(平成18年度現在、5箇所)						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次計画	2箇所増 合計7箇所	2箇所増 合計9箇所	2箇所増 合計11箇所	2箇所増 合計13箇所	2箇所増 合計15箇所	
計画目標数値	5年間で10か所の増を目指す。					
備考						

項目番号 27	取組項目	市道の市民との協働による管理の推進				担当課長 管理課長
取組内容: (1) 市道について市民に身近な環境道路としての意識をもってもらい、市民と協働した清掃・美化活動を推進していく。						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次計画	2箇所増 合計2箇所	2箇所増 合計4箇所	2箇所増 合計6箇所	2箇所増 合計8箇所	2箇所増 合計10箇所	
計画目標数値	5年間で10か所を目指す。					
備考						

(3) 行政評価に基づく各種事業の見直し

項目番号 28	取組項目	行政評価制度の推進				担当課長 企画課長
取組内容: (1) 仕事に対して成果を重視していく意識を全職員において高めていき、効果的、効率的な行政運営を目指すために事務事業評価を行い、業務の必要な見直しを行う。						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	
計画目標数値						
備考						

3 適正な定員管理の推進

(1) 定員の抑制

項目番号	取組項目	職員の定員削減				担当課長
29						企画課長
取組内容: (1) 施設管理や業務の民間委託の検討、及び嘱託員や臨時職員の活用、更に効率的な組織への見直しにより、職員数を削減する。 (2) 平成21年4月1日の職員目標数を500人とし、その達成に向け、各年度の職員数を抑制し、それ以降は500人体制を維持することとする。 (平成18年4月1日現在の職員数と比較して、△6.0%、32人の削減。)						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次計画	実施	実施	実施 職員数500人	実施	実施	
計画目標数値	△300,800千円(32人減)					
備考						

項目番号	取組項目	民間委託等の推進				担当課長
(再掲)						関係各課長
取組内容: (1) 効率的な行政運営を進める上で、コスト意識に基づいた質の高いサービスの提供が可能な民間委託や指定管理者制度は、有効な方法である。当市においても民間の専門的な知識や技術を活用するとともに、運営方法の効率化等を目的として導入してきている。 (2) 今後も、民間委託や指定管理者制度についてはその効率性や効果性というメリットを十分吟味するとともに、職員の有効活用という点に留意し、積極的かつ計画的に推進して行く。						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次計画	検討	検討	検討	検討	検討	
計画目標数値						
備考						

(2) 効率的な組織への見直し

項目番号	取組項目	組織・事務分掌の見直し	担当課長		
30			企画課長		
取組内容:					
(1) 定期的に組織・事務分掌に関するヒアリング等を行い、実態を十分把握した上で、最少の人員で最大の効果を上げるよう組織の見直しを行う。					
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施
計画目標数値					
備考					

項目番号	取組項目	職員の効率的活用	担当課長		
31			職員課長		
取組内容:					
(1) 繁忙期において従来から実施している「部や課を越えた応援体制」を更に推進し、職員を効率的に活用する。					
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施
計画目標数値					
備考					

4 職員の士気を高める人事管理制度の確立

(1) 人事管理の適正化

項目番号	取組項目	給与構造の見直し				担当課長
32						職員課長
取組内容:						
(1) 職員の職責や勤務実績を、より反映させることができるよう、給料表号給の4分割化、職級間の給料の重なりは是正、昇給カーブのフラット化等、給与構造の見直しを行う。						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次計画	検討	実施	実施	実施	実施	
計画目標数値						
備考						

項目番号	取組項目	人事評価制度の導入				担当課長
33						職員課長
取組内容:						
(1) 給与構造の見直しに連動させ、職員の能力や業績を客観的に評価するための目標管理手法による人事評価制度を確立する。						
(2) 人事評価制度については、評価結果が直接、給与に反映することになるため、評価者研修を行うとともに、試行期間を設け、段階的に導入する。						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次計画	検討	検討	試行 (管理職)	試行 (一般職)	実施	
計画目標数値						
備考						

項目番号	取組項目	能力・業績を反映させた給料及び勤勉手当の支給 (人事評価制度に基づく)				担当課長
34						職員課長
取組内容:						
(1) 職員の士気を高めるため、能力・業績を反映させた給料及び勤勉手当を支給する。						
(2) 人事評価制度の確立に合わせ、評価結果に基づき昇給する号給や勤勉手当の支給率の決定を行う。						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次計画	検討	検討	検討	検討	実施	
計画目標数値						
備考						

(2) 職員の意識改革と資質の向上

項目番号	取組項目	人材育成基本方針の策定				担当課長
35						職員課長
取組内容:						
(1) 長期的視点から、職員の能力開発を効果的に推進するため、人材育成の目的、方策等を明確にした人材育成方針を策定する。						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次計画	策定					
計画目標数値						
備考						

項目番号	取組項目	人材育成基本方針を踏まえた研修の実施				担当課長
36						職員課長
取組内容:						
(1) 人材育成基本方針によって明確になった人材育成を推進するため、職場内研修、職場外研修等の研修を推進する。						
(2) 政策形成能力、法務能力等の向上を図るため、多様な研修の機会や自己啓発の機会を提供する等人材育成基本方針に沿った人材育成に努める。						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次計画		実施	実施	実施	実施	
計画目標数値						
備考						

5 健全財政の確立

(1) 歳入の確保

項目番号	取組項目	市税の収納率の向上				担当課長
37						納税課長
取組内容: (1) 健全財政の確立を目指し、市税の収納率を向上させる。具体的目標としては、平成18年度の市税収納率に対して、5年間で0.5%の向上を目指す。 (2) 収納率向上のための方策 ① 収納推進員の活用 ② 休日・夜間臨時収納窓口の開設 ③ 差し押さえ不動産等の公売についても、導入に向けて他の自治体の事例を研究する。						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次計画	平成18年度の市税収納率に対して0.1%増	平成18年度の市税収納率に対して0.2%増	平成18年度の市税収納率に対して0.3%増	平成18年度の市税収納率に対して0.4%増	平成18年度の市税収納率に対して0.5%増	
計画目標数値	5年間で0.5%向上を目指す。					
備考						

項目番号	取組項目	国民健康保険税の収納率の向上				担当課長
38						納税課長
取組内容: (1) 健全財政の確立を目指し、国民健康保険税の収納率を向上させる。具体的目標としては、平成18年度の国民健康保険税の収納率に対して、5年間で0.5%の向上を目指す。 (2) 収納率向上のための方策 ① 収納推進員の活用 ② 休日・夜間臨時収納窓口の開設 ③ 差し押さえ不動産等の公売についても、導入に向けて他の自治体の事例を研究する。						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次計画	平成18年度の保険税収納率に対して0.1%増	平成18年度の保険税収納率に対して0.2%増	平成18年度の保険税収納率に対して0.3%増	平成18年度の保険税収納率に対して0.4%増	平成18年度の保険税収納率に対して0.5%増	
計画目標数値	5年間で0.5%向上を目指す。					
備考						

項目番号	取組項目	収納率の向上(介護保険料)				担当課長
39						高齢介護課長
取組内容:						
(1) 負担の公平性の確保及び財源確保を目的として、収納率の向上を図る。						
(2) 対策 ① 電話、訪問による納付相談及び徴収の強化						
② 普及啓発活動の強化(滞納者に対し、制度の意義、滞納した場合の給付減額等の措置について説明し、理解を求める。)						
(3) 5年間で収納率を1.0%向上させ、収納率95.7%を目指す。(平成17年度実績94.7%)						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次目標収納率	実施 95.2%	実施 95.4%	実施 95.5%	実施 95.6%	実施 95.7%	
	上記収納率を達成するため、概ね (1) 現年98.1% (2) 滞繰16.9% を参考に取組む。	上記収納率を達成するため、概ね (1) 現年98.2% (2) 滞繰19.8% を参考に取組む。	上記収納率を達成するため、概ね (1) 現年98.3% (2) 滞繰19.9% を参考に取組む。	上記収納率を達成するため、概ね (1) 現年98.4% (2) 滞繰20.0% を参考に取組む。	上記収納率を達成するため、概ね (1) 現年98.5% (2) 滞繰20.6% を参考に取組む。	
備考	年次目標収納率の現年、滞繰収納率は17年度各調定額を基準にして算出。					

項目番号	取組項目	収納率の向上(保育料)				担当課長
40						児童福祉課長
取組内容:						
(1) 負担の公平性の確保及び財源確保を目的として、収納率の向上を図る。						
(2) 対策 ①電話催告の強化 ②夜間臨戸徴収の実施 ③収納相談日の開設						
(3) 5年間で収納率を2.3%向上させ、収納率87.5%を目指す。(平成17年度実績85.2%)						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次目標収納率	実施 86.0%	実施 86.5%	実施 87.0%	実施 87.3%	実施 87.5%	
	上記収納率を達成するため、概ね (1) 現年97.8% (2) 滞繰9.2% を参考に取組む。	上記収納率を達成するため、概ね (1) 現年98.0% (2) 滞繰11.7% を参考に取組む。	上記収納率を達成するため、概ね (1) 現年98.2% (2) 滞繰14.1% を参考に取組む。	上記収納率を達成するため、概ね (1) 現年98.3% (2) 滞繰15.1% を参考に取組む。	上記収納率を達成するため、概ね (1) 現年98.6% (2) 滞繰15.5% を参考に取組む。	
備考	年次目標収納率の現年、滞繰収納率は17年度各調定額を基準にして算出。					

項目番号	取組項目	収納率の向上(学童保育所育成料)				担当課長
41						市民センター課長
取組内容:						
(1) 受益者負担の適正化を目的として、収納率の向上を図る。						
(2) 対策 ①督促の強化 ②夜間電話催告の実施 ③夜間臨戸徴収の実施						
(3) 5年間で収納率を0.4%向上させ、収納率98.0%を目指す。(平成17年度の実績97.6%)						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次目標収納率	実施 97.7%	実施 97.8%	実施 97.9%	実施 98.0%	実施 98.0%	
	上記収納率を達成するため、概ね (1) 現年99.6% (2) 滞繰49.9% を参考に取組む。	上記収納率を達成するため、概ね (1) 現年99.6% (2) 滞繰52.5% を参考に取組む。	上記収納率を達成するため、概ね (1) 現年99.6% (2) 滞繰55.1% を参考に取組む。	上記収納率を達成するため、概ね (1) 現年99.6% (2) 滞繰57.7% を参考に取組む。	上記収納率を達成するため、概ね (1) 現年99.6% (2) 滞繰57.7% を参考に取組む。	上記収納率を達成するため、概ね (1) 現年99.6% (2) 滞繰57.7% を参考に取組む。
備考	年次目標収納率の現年、滞繰収納率は17年度各調定額を基準にして算出。					

項目番号	取組項目	収納率の向上(事業者ごみ処理手数料)				担当課長
42						ごみ対策課長
取組内容:						
(1) 受益者負担の適正化を目的として、収納率の向上を図る。						
(2) 対策 ①督促・催告の強化 ②臨戸徴収の強化						
(3) 5年間で収納率を1.7%向上させ、収納率94.5%を目指す。(平成17年度実績92.8%)						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次目標収納率	実施 93.2%	実施 93.6%	実施 94.0%	実施 94.3%	実施 94.5%	
	上記収納率を達成するため、概ね (1) 現年98.1% (2) 滞繰19.8% を参考に取組む。	上記収納率を達成するため、概ね (1) 現年98.2% (2) 滞繰24.7% を参考に取組む。	上記収納率を達成するため、概ね (1) 現年98.3% (2) 滞繰29.6% を参考に取組む。	上記収納率を達成するため、概ね (1) 現年98.4% (2) 滞繰32.9% を参考に取組む。	上記収納率を達成するため、概ね (1) 現年98.5% (2) 滞繰34.6% を参考に取組む。	上記収納率を達成するため、概ね (1) 現年98.5% (2) 滞繰34.6% を参考に取組む。
備考	年次目標収納率の現年、滞繰収納率は17年度各調定額を基準にして算出。					

項目番号	取組項目	料金等収納率向上のための嘱託員導入の検討	担当課長		
43			高齢介護課長、児童福祉課長、職員課長、関係各課		
取組内容: (1) 前述の料金等のうち、福祉部内にかかる未収入金について、複数の未収入金の徴収を効率的に解消することを目的として、専任の嘱託員の配置を検討する。					
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
年次計画	検討				
計画目標数値					
備考					

項目番号	取組項目	市有地等の売却	担当課長		
44			管財課長		
取組内容: (1) 利用予定のない市有地について売却を検討するとともに、廃道敷等の売却や、芋窪緑地の東京都への買い取り要請を行っていく。					
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施
計画目標数値					
備考					

項目番号	取組項目	下水道使用料の定期的な見直し	担当課長		
45			下水道課長		
取組内容: (1) 下水道使用料について、定期的に見直しを実施し、他市状況等を踏まえて適正化を図る。					
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
年次計画			見直し		
計画目標数値					
備考					

項目番号 46	取組項目	国民健康保険税の定期的な見直し				担当課長 保険年金課長
取組内容: (1) 国民健康保険事業特別会計の健全化のため、国民健康保険税について、定期的に見直しを実施し、他市状況等を踏まえて適正化を図る。						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次計画			見直し			
計画目標数値						
備考						

項目番号 47	取組項目	保育料の定期的な見直し				担当課長 児童福祉課長
取組内容: (1) 保育料については、定期的に見直しを実施し、他市状況等を踏まえて適正化を図る。						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次計画			見直し			
計画目標数値						
備考						

項目番号 48	取組項目	学童保育所育成料の定期的な見直し				担当課長 市民センター課長
取組内容: (1) 学童保育所育成料については、定期的に見直しを実施し、他市状況等を踏まえて適正化を図る。						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次計画			見直し			
計画目標数値						
備考						

項目番号	取組項目	使用料・手数料の定期的な見直し				担当課長
49						企画課長、 関係各課
取組内容： (1) 使用料・手数料については、3年ごとに見直すこととし、他市の状況等の把握に努め、適正な水準を維持する。						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次計画			見直し			
計画目標数値						
備考						

項目番号	取組項目	ホームページへの有料広告の導入				担当課長
50						秘書広報課長
取組内容： (1) ホームページのバナー広告について、他市の事例を研究し、試行的に実施する。						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次計画	試行	試行	試行			
計画目標数値						
備考						

(2) 歳出の削減

項目番号 (再掲)	取組項目	職員の定員削減				担当課長 企画課長
取組内容: (1) 施設管理や業務の民間委託の検討、及び嘱託員や臨時職員の活用、更に効率的な組織への見直しにより、職員数を削減する。 (2) 平成21年4月1日の職員目標数を500人とし、その達成に向け、各年度の職員数を抑制する。 (平成18年4月1日現在の職員数と比較して、△6.0%、32人の削減。)						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次計画	実施	実施	実施 職員数500人	実施	実施	
計画目標数値	△300,800千円(32人減)					
備考						

項目番号 51	取組項目	職員手当の見直し				担当課長 職員課長
取組内容: (1) 特殊勤務手当の支給のあり方について点検を行い、見直しを図る。						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次計画	検討	検討	検討			
計画目標数値						
備考						

項目番号 52	取組項目	負担金、補助金等の見直し				担当課長 各課共通
取組内容: (1) 公益性、公平性や効果性の視点から、引き続き適正化に努める。 (2) 役割を終えた補助金については廃止し、新たな行政課題に合った補助制度への柔軟な対応を行っていく。						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次計画	適正化に努める	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
計画目標数値						
備考						

項目番号	取組項目	報償費等の見直し	担当課長		
53			財政課長 各課共通		
取組内容: (1) 各種謝礼等については、その必要性・支払基準の妥当性について常に見直しを実施する。					
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施
計画目標数値					
備考					

項目番号	取組項目	臨時職員の配置	担当課長		
54			各課共通		
取組内容: (1) 臨時職員については、事業内容に即した人数、期間、時間を設定した配置を行う。 (2) 特に、一定期間にわたり臨時職員を雇用する場合には精査し、必要最小限の配置とする。					
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施
計画目標数値					
備考					

項目番号	取組項目	事務管理経費の節減	担当課長		
55			財政課長 各課共通		
取組内容: (1) 旅費、交際費、需用費については、一層の経費節減を図るため、各年度の予算編成方針及び予算編成要領で別途特別指示事項を定め、見直しをする。					
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施
計画目標数値	8,000千円	5,000千円	4,000千円	3,000千円	2,000千円
備考 5年間で22,000千円の削減を目指す。					

項目番号	取組項目	各種業務委託の見直し	担当課長		
56			財政課長 各課共通		
取組内容:					
(1) 各種業務委託の単価等の見直しを行う。					
(2) また、契約にあたっては、可能な限り競争入札の原理を取り入れていく。					
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施
計画目標数値	28,000千円	19,000千円	13,000千円	9,000千円	6,000千円
備考 5年間で75,000千円の削減を目指す。					

項目番号	取組項目	備品購入の抑制	担当課長		
57			財政課長 各課共通		
取組内容:					
(1) 事務用備品については、必要最小限のものにとどめていく。					
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施
計画目標数値					
備考					

項目番号	取組項目	特別会計における経費節減	担当課長		
58			財政課長、保険年金課長、高齢介護課長、下水道課長、区画整理課長		
取組内容:					
(1) 特別会計における事務事業を絶えず精査し、歳出を抑制することにより繰出金の削減を図る。					
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施
計画目標数値					
備考					

項目番号 59	取組項目	中学校プール補助指導員(普通学級)のあり方の検討				担当課長 学務課長
取組内容: (1) 市立中学校(普通学級)における夏休み期間中の学校プールの実施に伴う補助指導員のあり方について検討する。						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次計画	検討	検討	検討			
計画目標数値	△288千円					
備考						

項目番号 60	取組項目	福祉タクシー助成事業の見直し (事務手数料の見直し)				担当課長 障害福祉課長
取組内容: (1) 福祉タクシー助成事業を見直し、事務取扱手数料の減額について、検討する。						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次計画	検討					
計画目標数値						
備考						

項目番号 61	取組項目	下水道施設維持管理業務の広域化の検討				担当課長 下水道課長
取組内容: (1) 下水道施設の維持管理業務について、東京都との連携・周辺市との協議を進め、業務の広域化を図る。 (2) 業務の広域化を円滑に進めるため、荒川右岸処理区分科会での調整を図る。						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次計画	事務の共同化について検討	検討	検討	検討	検討	
計画目標数値						
備考						

(3) 強固で弾力的な財政基盤の確立

項目番号 62	取組項目	財政調整基金積立の適正化				担当課長 財政課長
取組内容: (1) 財政健全化のため、財政調整基金の目標額として、最終年度までに概ね10億円を積み立てる。						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	
計画目標数値	最終年度で概ね10億円を積み立てる。					
備考						

項目番号 63	取組項目	経常収支比率の抑制				担当課長 財政課長
取組内容: (1) 弾力的な財政運営を目指し、経常収支比率を最終年度までに90.0%以内に抑える。						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	
計画目標数値	最終年度で90.0%以内に抑える。					
備考						

項目番号 64	取組項目	公債費の抑制				担当課長 財政課長
取組内容: (1) 各年度の公債費比率が11%以下となるよう、新規借入れを抑制するとともに、繰上償還に努める。 (2) 低利借換えが可能となるよう、引き続き国等に要請していく。						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	
計画目標数値	最終年度で11.0%以下に抑える。					
備考						

項目番号 65	取組項目 バランスシート等の作成					担当課長 財政課長
取組内容: (1) バランスシート(貸借対照表)、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書について作成に必要な情報を収集し、整備を図る。						
取組年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
年次計画	研究	作成	作成 公表			
計画目標数値						
備考						